

平成21年版ICT国際競争力指標の公表

総務省では、我が国のICT産業の国際競争力の強化に資することを目的として、平成21年版ICT国際競争力指標を策定したので公表します。

1. 経緯

総務省では、平成19年5月に公表された「ICT国際競争力強化プログラム」を受けて、我が国のICT産業の国際競争力の強化に資するため、平成20年6月よりICT国際競争力指標を策定しています。今回、2回目となる平成21年版ICT国際競争力指標を策定しましたので、公表します。

ICT国際競争力指標では、各種調査会社による2008年（入手困難な場合は2007年）のデータを活用し、日本企業の世界市場における競争力（企業競争力）の観点から、各製品・サービスの日本企業の市場シェア及び利益額シェアを、企業立地における国としての競争力（輸出競争力）の観点から、各製品における日本の輸出額シェアを、それぞれ指標として選定し、我が国のICT産業の国際競争力を客観的かつ簡潔に評価しています。

2. 結果の概要

(1) 企業競争力（日本企業の世界市場における競争力＝世界市場に占める日本企業の売上高シェア）

日本の企業競争力が強い品目（シェア25%以上）は「端末・機器」及び「デバイス」に集中。対前年比でみると、「端末・機器」ではDVDレコーダ（+14.0pt）を筆頭にシェアが増加し、プラズマテレビ（▲1.4pt）のみシェアが低下。「デバイス」はシェアが低下した品目が多く、光ファイバ（+1.5pt）を除き、携帯電話用液晶デバイス（▲4.4pt）、プラズマデバイス（▲2.2pt）等でシェアが減少。

日本の企業競争力が弱い品目（シェア5%以下）は、「サービス」「端末・機器」「デバイス」に分散。対前年比でみると、全般的にシェアが低下した品目が多く、モバイルインフラ（▲1.5pt）、移動通信サービス（▲0.4pt）、ワークステーション（▲0.3pt）等でシェアが減少。

なお、参考として利益額シェアも算出しているが、日本の企業競争力が強い事業（端末・機器及びデバイス）では日本企業のシェアが増加している一方で、日本の企業競争力が弱い事業（サービス）では日本企業のシェアが伸び悩んでおり、二極化が進む傾向にある。

(2) 輸出競争力（企業立地における国としての競争力＝世界の輸出額合計に占める日本の輸出額のシェア）

日本の輸出競争力が強い品目（シェア10%以上）では、対前年比でみると、テレビ用ディスプレイ（+2.3pt）、その他半導体デバイス（+1.2pt）等でシェアが増加した一方で、プリンタ（▲0.6pt）、デジタルカメラ（▲0.1pt）、ディスクリット半導体（▲2.5pt）ではシェアが低下。

日本の輸出競争力が弱い品目（シェア5%以下）では、対前年比でみると全般的にシェアが低下した品目が多く、モバイルインフラ（▲4.0pt）、コンピュータ用デバイス（▲1.5pt）、テレビ（▲1.2pt）、ビデオ機器（▲0.8pt）等でシェアが減少。

3. 別添資料

別添1 平成21年版ICT国際競争力指標（概要）

別添2 平成21年版ICT国際競争力指標

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電話：（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-5721

平成21年版ICT国際競争力指標について(概要)

■ ICT国際競争力指標の構成

1. ICT国際競争力指標は、①市場シェア、②輸出額シェア からなり、日本及び地域別(アジア・太平洋、北米、欧州、その他地域)のシェアを算出したもの。なお、シェアの算出は、各種調査会社による2008年(入手困難な場合は2007年)のデータをもとに推計。

①「企業競争力」の観点 → 世界市場に占める日本企業の売上高シェア(市場シェア) 【注】参考として利益額シェアも算出
※「企業競争力」: 日本企業の世界市場における競争力 (made by Japan)

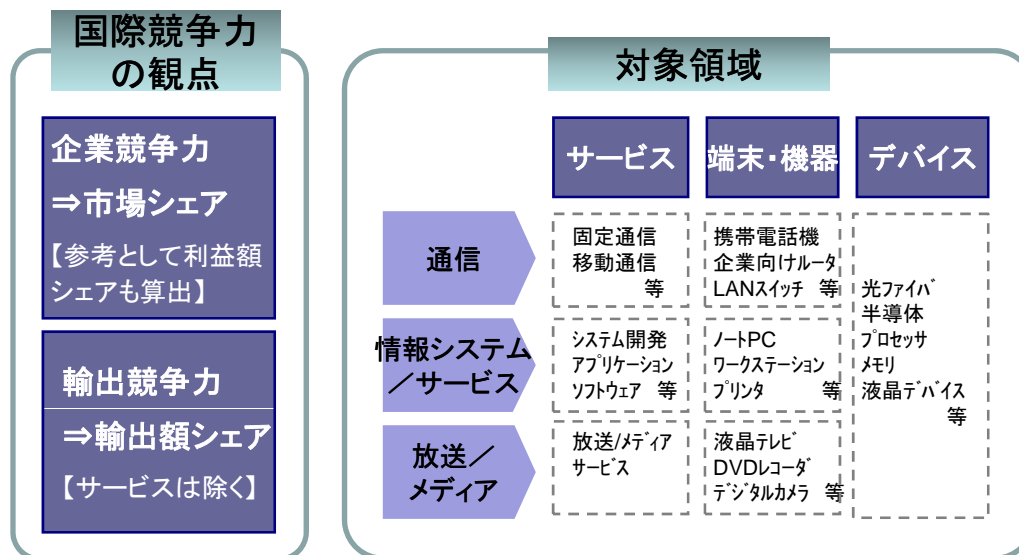
②「輸出競争力」の観点 → 世界の輸出額合計に占める日本の輸出額のシェア(輸出額シェア)
※「輸出競争力」: 企業立地における国としての競争力 (made in Japan)

2. 算出方法は、以下のとおり。

① 市場シェア 主要なサービス、端末・機器、デバイス(8分野39品目)ごとに、世界市場に占める日本企業の売上高シェアを算出

② 輸出額シェア 主要な端末・機器、デバイス(7分野23品目)ごとに、世界全体の輸出額に占める日本の輸出額のシェアを算出
【注】原則として貿易財が対象となるため、サービスに関する品目は除く

ICT国際競争力指標の構成



■ 市場シェア

- 日本の企業競争力が強い品目のうち、「端末・機器」ではDVDレコーダ(+14.0pt)を筆頭にシェアを伸ばしている品目が多いものの、「デバイス」では携帯電話用液晶デバイス(▲4.4pt)のようにシェアを落としている品目が多い。
- 一方、日本の競争力が弱い品目では、モバイルインフラ(▲1.5pt)のようにシェアを落としている品目が多い。

● 日本の企業競争力が強い品目

品目		日本企業シェア		
		20年版	21年版	増減
端末・機器	コピー機	63.3%	65.5%	2.2pt
	プリンタ	32.1%	33.5%	1.4pt
	液晶テレビ	42.9%	43.4%	0.5pt
	プラズマテレビ	51.3%	49.9%	▲1.4pt
	DVDレコーダ	52.3%	66.3%	14.0pt
	デジタルカメラ	57.9%	60.4%	2.5pt
デバイス	光ファイバ	40.8%	42.3%	1.5pt
	ディスクリート半導体 ^{(*)1}	43.0%	41.2% ^(*)	▲1.8pt
	オプトエレクトロニクス ^{(*)2}	53.8%	52.5% ^(*)	▲1.3pt
	携帯電話用液晶デバイス	50.1%	45.7%	▲4.4pt
	プラズマデバイス	49.8%	47.6%	▲2.2pt

(参考)

品目		日本企業シェア		
		20年版	21年版	増減
端末・機器	携帯電話機 ^{(*)4}	14.2%	11.4%	▲2.8pt
	ノートPC	23.8%	21.7%	▲2.1pt

● 日本の企業競争力が弱い品目

品目		日本企業シェア		
		20年版	21年版	増減
サービス	移动通信サービス	3.7%	3.3% ^(*)	▲0.4pt
	アプリケーション・ソフトウェア ^{(*)3}	0.4%	0.7% ^(*)	0.3pt
	インフラ・ソフトウェア ^{(*)3}	2.5%	2.4% ^(*)	▲0.1pt
端末・機器	ミニノートPC	—	4.6%	—
	モバイルインフラ	3.9%	2.4% ^(*)	▲1.5pt
	LANスイッチ	2.1%	2.9%	0.8pt
	企業向けルータ	1.8%	1.6%	▲0.2pt
デバイス	ワークステーション	3.6%	3.3%	▲0.3pt
	プロセッサ	1.6%	1.6%	—
	PC用液晶デバイス	2.3%	2.3%	—

※ミニノートPCは、今回から調査。

※市場シェアにおいては、シェア25%以上を「企業競争力が強い品目」とし、シェア5%以下を「企業競争力が弱い品目」とした。

- *1 ディスクリート半導体は、トランジスタ、ダイオード、コンデンサ等単機能の半導体素子のこと。
- *2 オプトエレクトロニクスは、イメージセンサ、ソーラーモジュール、LED等光学素子のこと。
- *3 主に、業務用ソフトウェア(ERP、CRM等)を「アプリケーション・ソフトウェア」、主に、システム管理用ソフトウェア(DBMS、ミドルウェア、セキュリティ等)を「インフラソフトウェア」としている
- *4 携帯電話機市場におけるソニー・エリクソンのシェアは全て日本に算入している。

※「20年版」は、基本的に2007年のデータ(一部2006年)、「21年版」は基本的に2008年のデータ(一部2007年:表の*が付いた数値)。

(参考) 利益額シェア

- 参考として、世界の通信サービス、放送／メディアサービス等の営業利益額に占める日本企業のシェアを算出。
- 利益額シェアにおいて、日本の競争力が強い「情報／通信機器関連事業」「放送／メディア機器関連事業」「デバイス関連事業」については、シェアが増加。

● 日本の企業競争力が強い品目

	品目	日本企業シェア		
		20年版	21年版	増減
端末・機器	情報／通信機器関連事業	12.7%	14.4%	1.7pt
	放送／メディア機器関連事業	65.0%	75.8%	10.8pt
デバイス	デバイス関連事業	15.9%	36.8%	20.9pt

● 日本の企業競争力が弱い品目

	品目	日本企業シェア		
		20年版	21年版	増減
サービス	通信サービス関連事業	7.3%	6.7%	▲0.6pt
	情報ソリューション関連事業	6.1%	6.5%	0.4pt
	放送／メディアサービス関連事業	2.9%	2.8%	▲0.1pt

■情報／通信機器関連事業、放送／メディア機器関連事業、デバイス関連事業

⇒世界の主要(連結売上高96億7400万ドル以上の企業)機器・端末、デバイス事業者62社の各関連事業部門の営業利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出

■放送／メディアサービス関連事業

⇒世界の主要(連結売上高9億6740万ドル以上)放送／メディア事業者47社の連結営業利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出

※利益額シェアにおいては、シェア10%以上を「企業競争力が強い品目」とし、シェア10%未満を「企業競争力が弱い品目」とした。

※「20年版」は2006年度のデータ、「21年版」は2007年度のデータ。

■ 輸出額シェア

- 日本の競争力が強い品目のうち、テレビ用ディスプレイ(+2.3pt)、その他半導体デバイス(+1.2pt)、メモリ(+0.3pt)でシェアが増加した一方で、プリンタ(▲0.6pt)、デジタルカメラ(▲0.1pt)でシェアが低下。
- 一方、日本の競争力が弱い品目では、全般的にシェアが低下した品目が多く、モバイルインフラ(▲4.0pt)、コンピュータ用デバイス(▲1.5pt)、テレビ(▲1.2pt)等でシェアが減少。

● 日本の輸出競争力が強い品目

品目	輸出額シェア			
	20年版	21年版	増減	
端末・機器	プリンタ	11.1%	10.5%	▲0.6pt
	デジタルカメラ	36.5%	36.4%	▲0.1pt
デバイス	放送機器用デバイス	15.7%	15.7%	—
	メモリ	13.6%	13.9%	0.3pt
	ディスクリット半導体	17.3%	14.8%	▲2.5pt
	その他半導体デバイス	12.0%	13.2%	1.2pt
	テレビ用ディスプレイ	8.2%	10.5%	2.3pt

※輸出シェアにおいては、シェア10%以上を「企業競争力が強い品目」とし、シェア5%以下を「企業競争力が弱い品目」とした。

※「20年版」は2007年のデータ、「21年版」は2008年のデータ。

● 日本の輸出競争力が弱い品目

品目	輸出額シェア			
	20年版	21年版	増減	
端末・機器	携帯電話機	0.5%	0.2%	▲0.3pt
	モバイルインフラ	7.2%	3.2%	▲4.0pt
	ネットワーク機器	2.2%	2.4%	0.2pt
	デスクトップPC	0.5%	0.5%	—
	ノートPC	3.2%	2.2%	▲1.0pt
	サーバ	1.1%	1.3%	0.2pt
	ストレージ	1.3%	1.0%	▲0.3pt
	テレビ	2.8%	1.6%	▲1.2pt
	ビデオ機器	4.5%	3.7%	▲0.8pt
	放送送信機	0.7%	1.0%	0.3pt
デバイス	通信ケーブル	4.5%	4.9%	0.4pt
	コンピュータ用デバイス	4.0%	2.5%	▲1.5pt
	PC用ディスプレイ	1.6%	2.1%	0.5pt

平成21年版ICT国際競争力指標

平成21年6月

総務省

1. ICT国際競争力指標の構成

1. ICT国際競争力指標は、①市場シェア、②輸出額シェア からなり、日本及び地域別（アジア・太平洋、北米、欧州、その他地域）のシェアを算出したもの。なお、シェアの算出は、各種調査会社による2008年（入手困難な場合は2007年）のデータをもとに推計。

①「企業競争力」の観点 → 世界市場に占める日本企業の売上高シェア（市場シェア） 【注】参考として利益額シェアも算出
 ※「企業競争力」：日本企業の世界市場における競争力 (made by Japan)

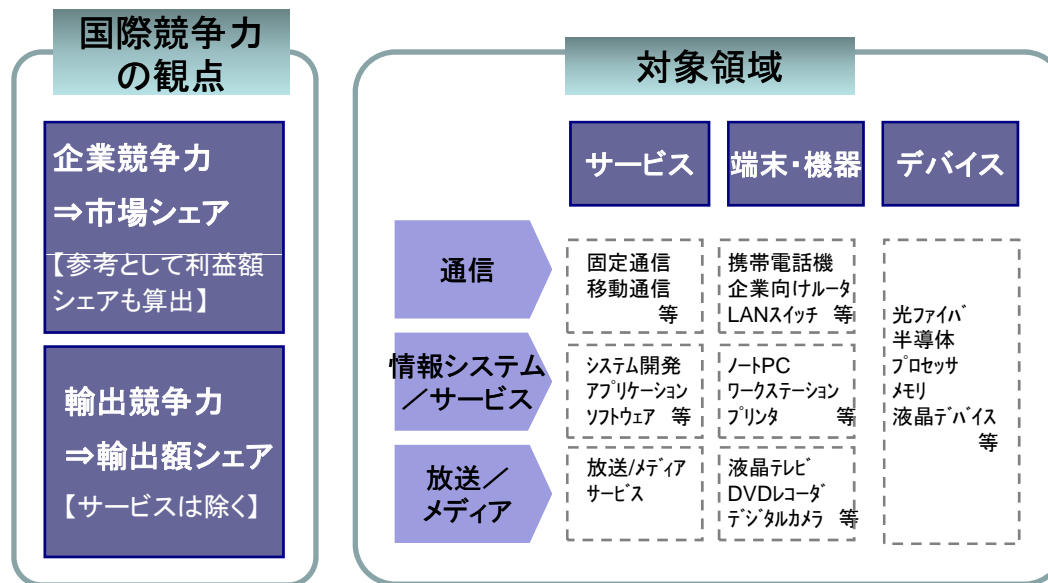
②「輸出競争力」の観点 → 世界の輸出額合計に占める日本の輸出額のシェア（輸出額シェア）
 ※「輸出競争力」：企業立地における国としての競争力 (made in Japan)

2. 「通信」、「情報システム／サービス」、「放送／メディア」の分野による区分と、「サービス」「端末・機器」「デバイス」のレイヤによる区分を基に、主要サービス、製品、事業部門を分類

3. 算出方法は、以下のとおり。

- ① 市場シェア 主要なサービス、端末・機器、デバイス(8分野39品目)ごとに、世界市場に占める日本企業の売上高シェアを算出
- ② 輸出額シェア 主要な端末・機器、デバイス(7分野23品目)ごとに、世界全体の輸出額に占める日本の輸出額のシェアを算出
 【注】原則として貿易財が対象となるため、サービスに関する品目は除く

ICT国際競争力指標の構成



2. ICT国際競争力指標・・・市場シェア①

- ◇ 日本企業の市場シェアは、前回調査と比較すると、「通信」分野の「サービス」レイヤ・「端末・機器」レイヤ、「情報システム／サービス」分野の「サービス」レイヤでシェアが減少した品目が多い。一方、「放送／メディア」分野では、「端末・機器」レイヤでシェアが改善している品目が多い。
- ◇ 日本企業が強いデバイス分野でも、前回よりもシェアが減少した品目が見られる。

サービス

品目	日本企業シェア			
	20年版	21年版	増減	
通信	家庭向け固定通信サービス	6.5%	6.4%	▲0.1pt
	企業向け固定通信サービス	8.7%	7.9%	▲0.8pt
	移動通信サービス	3.7%	3.3%	▲0.4pt
情報システム／サービス	システム開発	13.3%	12.6%	▲0.7pt
	コンサルティング	7.5%	6.5%	▲1.0pt
	システム運用管理	13.8%	12.5%	▲1.3pt
	BPO	8.5%	8.3%	▲0.2pt
	ハードウェア製品サポート	9.5%	9.5%	—
	ソフトウェア製品サポート	7.3%	7.6%	0.3pt
	アプリケーション・ソフトウェア ^{(*)1}	0.4%	0.7%	0.3pt
	インフラ・ソフトウェア ^{(*)1}	2.5%	2.4%	▲0.1pt
放送／メディア	放送／メディアサービス	6.5%	7.0%	0.5pt

端末・機器

品目	日本企業シェア			
	20年版	21年版	増減	
通信	携帯電話機 ^{(*)2}	14.2%	11.4%	▲2.8pt
	モバイルインフラ	3.9%	2.4%	▲1.5pt
	光伝送システム	11.0%	10.0%	▲1.0pt
	LANスイッチ	2.1%	2.9%	0.8pt
	企業向けルータ	1.8%	1.6%	▲0.2pt
情報システム／サービス	デスクトップPC	5.8%	6.0%	0.2pt
	ノートPC	23.8%	21.7%	▲2.1pt
	ミニノートPC	—	4.6%	—
	ワークステーション	3.6%	3.3%	▲0.3pt
	サーバ	6.8%	7.7%	0.9pt
	ストレージ(RAID)	14.3%	13.9%	▲0.4pt
	コピー機	63.3%	65.5%	2.2pt
	プリンタ	32.1%	33.5%	1.4pt
放送／メディア	液晶テレビ	42.9%	43.4%	0.5pt
	プラズマテレビ	51.3%	49.9%	▲1.4pt
	DVDレコーダ	52.3%	66.3%	14.0pt
	デジタルカメラ	57.9%	60.4%	2.5pt

※「20年版」は、基本的に2007年のデータ(一部2006年)、「21年版」は基本的に2008年のデータ(一部2007年)(詳細は10P参照)。

※出典:各種調査会社資料⇒8P以降参照

2. ICT国際競争力指標・・・市場シェア②

デバイス

品目	日本企業シェア			
	20年版	21年版	増減	
半導体デバイス 通信ケーブル デバイス	特定用途半導体デバイス	18.9%	20.7%	1.8pt
	光ファイバ	40.8%	42.3%	1.5pt
	プロセッサ	1.6%	1.6%	—
	メモリ	15.3%	16.1%	0.8pt
	ディスクリット半導体 ^(*3)	43.0%	41.2%	▲1.8pt
	オプトエレクトロニクス ^(*4)	53.8%	52.5%	▲1.3pt
デバイス ディスプレイ	携帯電話用液晶デバイス	50.1%	45.7%	▲4.4pt
	PC用液晶デバイス	2.3%	2.3%	—
	テレビ用液晶デバイス	15.7%	18.0%	2.3pt
	プラズマデバイス	49.8%	47.6%	▲2.2pt

- *1 主に業務用ソフトウェア(ERP、CRM等)を「アプリケーション・ソフトウェア」、主にシステム管理用ソフトウェア(DBMS、ミドルウェア、セキュリティ等)を「インフラソフトウェア」としている。
 *2 携帯電話機市場におけるソニー・エリクソンのシェアは全て日本に算入している。
 *3 ディスクリット半導体は、トランジスタ、ダイオード、コンデンサ等単機能の半導体素子のこと。
 *4 オプトエレクトロニクスは、イメージセンサ、ソーラーモジュール、LED等光学素子のこと。

※「20年版」は、基本的に2007年のデータ(一部2006年)、「21年版」は基本的に2008年のデータ(一部2007年)(詳細は10P参照)。

(参考)利益額シェア

- ◇ 参考として、世界の通信サービス関連事業、デバイス関連事業等の営業利益額に占める日本企業のシェアを算出。
- ◇ 日本企業の利益額シェアは、前回調査と比較すると、「端末・機器」、「デバイス」でシェアが増加。

サービス

品目	日本企業シェア		
	20年版	21年版	増減
通信サービス関連事業	7.3%	6.7%	▲0.6pt
情報ソリューション関連事業	6.1%	6.5%	0.4pt
放送／メディアサービス関連事業	2.9%	2.8%	▲0.1pt

端末・機器

品目	日本企業シェア		
	20年版	21年版	増減
情報／通信機器関連事業	12.7%	14.4%	1.7pt
放送／メディア機器関連事業	65.0%	75.8%	10.8pt

デバイス

品目	日本企業シェア		
	20年版	21年版	増減
デバイス関連事業	15.9%	36.8%	20.9pt

- * 集計対象企業名は別添
- * 各事業者の事業セグメントを元に区分しているため、一部、当該セグメントに相応しない事業も含まれている。

※出典:トムソン・ロイター他

※「20年版」は2006年度のデータ、「21年版」は2007年度のデータ。

2. ICT国際競争力指標・・・輸出額シェア

◇ 日本企業の輸出額シェアは、23品目中、13品目で減少。特に、「情報システム／サービス」分野、「放送／メディア」分野でシェアが減少した品目が多い。

端末・機器

品目		輸出額シェア		
		20年版	21年版	増減
通信	携帯電話機	0.5%	0.2%	▲0.3pt
	モバイルインフラ	7.2%	3.2%	▲4.0pt
	ネットワーク機器	2.2%	2.4%	0.2pt
情報システム／サービス	デスクトップPC	0.5%	0.5%	—
	ノートPC	3.2%	2.2%	▲1.0pt
	サーバ	1.1%	1.3%	0.2pt
	ストレージ	1.3%	1.0%	▲0.3pt
	コピー機	9.6%	7.4%	▲2.2pt
	プリンタ	11.1%	10.5%	▲0.6pt
放送／メディア	テレビ	2.8%	1.6%	▲1.2pt
	ビデオ機器	4.5%	3.7%	▲0.8pt
	デジタルカメラ	36.5%	36.4%	▲0.1pt
	放送送信機	0.7%	1.0%	0.3pt

デバイス

品目		輸出額シェア		
		20年版	21年版	増減
デバイス用途別	通信機器用デバイス	7.1%	6.0%	▲1.1pt
	通信ケーブル	4.5%	4.9%	0.4pt
	コンピュータ用デバイス	4.0%	2.5%	▲1.5pt
	放送機器用デバイス	15.7%	15.7%	—
半導体デバイス	プロセッサ	10.7%	7.2%	▲3.5pt
	メモリ	13.6%	13.9%	0.3pt
	ディスクリット半導体	17.3%	14.8%	▲2.5pt
	その他半導体デバイス	12.0%	13.2%	1.2pt
ディスプレイ	PC用ディスプレイ	1.6%	2.1%	0.5pt
	テレビ用ディスプレイ	8.2%	10.5%	2.3pt

※出典：World Trade Atlas

※「20年版」は2007年のデータ、「21年版」は2008年のデータ。

3. 地域データ一覧①

1. 市場シェア

		品 目	日本	アジア太平洋 (日本除く)	北米	欧州	その他	【参考】 市場規模	
サ ー ビ ス	通 信	家庭向け固定通信サービス	6.4%	13.1%	29.9%	28.2%	22.3%	3,487 億ドル	
		企業向け固定通信サービス	7.9%	13.4%	38.3%	22.6%	17.8%	3,593 "	
		移動通信サービス	3.3%	35.6%	10.8%	21.8%	28.6%	3,301 百万加入	
	情報システム/ サービス	システム開発	12.6%	8.3%	46.3%	26.9%	6.0%	2,322 億ドル	
		コンサルティング	6.5%	6.4%	55.1%	26.2%	5.9%	664 "	
		システム運用管理	12.5%	6.0%	49.8%	25.4%	6.3%	2,021 "	
		BPO	8.3%	3.7%	70.4%	13.4%	4.2%	1,114 "	
		ハードウェア製品サポート	9.5%	4.0%	52.3%	26.7%	7.5%	905 "	
		ソフトウェア製品サポート	7.6%	8.9%	49.0%	27.9%	6.6%	498 "	
		アプリケーション・ソフトウェア	0.7%	0.9%	73.0%	24.9%	0.5%	490 "	
	放送/メディア	インフラ・ソフトウェア	2.4%	0.1%	93.8%	3.5%	0.2%	1,015 "	
		放送/メディアサービス	7.0%	1.5%	61.1%	28.0%	2.5%	3,959 "	
端 末 ・ 機 器	通 信	携帯電話機	11.4%	31.9%	11.8%	41.4%	3.4%	1,222 百万台	
		モバイルインフラ	2.4%	14.8%	14.9%	65.3%	2.6%	490 億ドル	
		光伝送システム	10.0%	8.3%	48.7%	12.2%	20.8%	143 "	
		LANスイッチ	2.9%	5.9%	89.5%	1.7%	0.0%	186 "	
		企業向けルータ	1.6%	1.8%	79.8%	0.2%	16.6%	76 "	
	情報システム/ サービス	デスクトップPC	6.0%	27.9%	40.4%	5.0%	20.8%	977 "	
		ノートPC	21.7%	33.0%	41.8%	2.3%	1.3%	1,295 "	
		ミニノートPC	4.6%	80.9%	9.6%	4.2%	0.7%	52 億ドル	
		ワークステーション	3.3%	0.0%	92.3%	4.4%	0.0%	59 "	
		サーバ	7.7%	1.0%	84.7%	0.9%	5.6%	531 "	
		ストレージ(RAID)	13.9%	0.0%	86.1%	0.0%	0.0%	151 "	
		コピー機	65.5%	2.0%	28.0%	4.2%	0.2%	418 "	
	放送/メディア	プリンタ	33.5%	5.8%	56.2%	4.5%	0.0%	176 "	
		液晶テレビ	43.4%	42.6%	4.4%	8.0%	1.7%	805 "	
		プラズマテレビ	49.9%	44.4%	3.1%	1.6%	1.0%	150 "	
		DVDレコーダ	66.3%	28.0%	0.0%	4.5%	1.1%	13 百万台	
	デ バ イ ス	通信ケーブル/ 半導体デバイス	デジタルカメラ	60.4%	9.6%	9.9%	0.0%	20.1%	131 "
			特定用途半導体デバイス	20.7%	8.5%	54.3%	16.5%	0.0%	925 億ドル
光ファイバ			42.3%	13.0%	24.0%	17.0%	3.7%	10,000 万km・c	
プロセッサ			1.6%	0.9%	97.5%	0.0%	0.0%	337 億ドル	
メモリ			16.1%	52.2%	21.7%	10.0%	0.0%	590 "	
ディスクリット半導体			41.2%	5.0%	32.1%	21.7%	0.0%	174 "	
ディスプレイ デバイス		オプトエレクトロニクス	52.5%	14.5%	13.9%	19.1%	0.0%	227 "	
		携帯電話用液晶デバイス	45.7%	53.8%	0.0%	0.0%	0.5%	128 "	
		PC用液晶デバイス	2.3%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	316 "	
		テレビ用液晶デバイス	18.0%	82.0%	0.0%	0.0%	0.0%	383 "	
		プラズマデバイス	47.6%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	61 "	

3. 地域データ一覧②

(参考)利益額シェア

	品目	日本	アジア太平洋 (日本除く)	北米	欧州	その他	【参考】 総利益額
サービス	通信サービス関連事業	6.7%	21.2%	21.9%	33.5%	16.6%	2,489 億ドル
	情報ソリューション関連事業	6.5%	0.0%	86.6%	6.8%	0.0%	711 億ドル
	放送／メディアサービス関連事業	2.8%	0.0%	69.8%	24.0%	3.4%	587 億ドル
端末・ 機器	情報／通信機器関連事業	14.4%	13.2%	62.7%	9.7%	0.0%	723 億ドル
	放送／メディア機器関連事業	75.8%	15.0%	7.2%	2.0%	0.0%	217 億ドル
デバイス	デバイス関連事業	36.8%	19.3%	42.0%	1.8%	0.0%	335 億ドル

2. 輸出額シェア

	品目	日本	アジア太平洋 (日本除く)	北米	欧州	その他	【参考】 総輸出額	
端 末 ・ 機 器	通信	携帯電話機	0.2%	70.2%	5.0%	13.8%	10.9%	1,020 億ドル
		モバイルインフラ	3.2%	71.3%	2.0%	21.6%	1.9%	193 億ドル
		ネットワーク機器	2.4%	56.0%	20.7%	14.3%	6.6%	619 億ドル
	情報システム/ サービス	デスクトップPC	0.5%	62.0%	15.0%	12.7%	9.7%	243 億ドル
		ノートPC	2.2%	87.5%	5.3%	4.1%	0.9%	855 億ドル
		サーバ	1.3%	39.1%	27.6%	20.9%	11.1%	240 億ドル
		ストレージ	1.0%	82.8%	8.9%	5.5%	1.8%	521 億ドル
		コピー機	7.4%	77.7%	5.7%	5.4%	3.8%	143 億ドル
	放送／メディア	プリンタ	10.5%	56.5%	15.2%	11.2%	6.6%	123 億ドル
		テレビ	1.6%	38.8%	3.6%	7.8%	48.2%	499 億ドル
		ビデオ機器	3.7%	89.0%	3.6%	2.7%	1.0%	164 億ドル
		デジタルカメラ	36.4%	52.6%	5.2%	5.3%	0.5%	340 億ドル
	デ バ イ ス	用途別デバイス	放送送信機	1.0%	57.5%	27.9%	8.2%	5.3%
通信機器用デバイス			6.0%	64.9%	9.3%	14.2%	5.7%	778 億ドル
通信ケーブル			4.9%	41.2%	13.8%	19.1%	21.0%	574 億ドル
コンピュータ用デバイス			2.5%	75.0%	12.6%	8.3%	1.6%	1,289 億ドル
半導体 デバイス		放送機器用デバイス	15.7%	65.0%	8.6%	8.3%	2.5%	578 億ドル
		プロセッサ	7.2%	64.0%	18.2%	9.1%	1.5%	1,119 億ドル
		メモリ	13.9%	61.8%	17.0%	7.0%	0.2%	524 億ドル
ディスプレイ		ディスクリット半導体	14.8%	63.7%	11.6%	8.4%	1.4%	760 億ドル
		その他半導体デバイス	13.2%	67.5%	12.7%	6.5%	0.1%	1,009 億ドル
		PC用ディスプレイ	2.1%	90.3%	4.0%	2.8%	0.9%	249 億ドル
	テレビ用ディスプレイ	10.5%	54.4%	11.6%	12.4%	11.1%	58 億ドル	

シェアの算出方法及びデータの出典

1. 市場シェア①

(1) 算出方法

- ① 「通信」「情報システム／サービス」「放送／メディア」の分野による区分と「サービス」「端末・機器」「デバイス」のレイヤによる区分を基に主要サービス、製品を8分野、39品目に分類
- ② 主要サービス及び製品ごとに世界全体の売上高に占める日本企業の売上高シェアを算出。

	サービス	端末・機器	デバイス	
			通信ケーブル／半導体デバイス	ディスプレイデバイス
通信	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭向け固定通信サービス ■企業向け固定通信サービス ■移動通信サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ■携帯電話機 ■モバイルインフラ ■光伝送システム ■LANスイッチ ■企業向けルータ 	<ul style="list-style-type: none"> <通信ケーブル> ■光ファイバ 	
情報システム／サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■アプリケーション・ソフトウェア ■インフラ・ソフトウェア ■ハードウェア製品サポート ■ソフトウェア製品サポート ■コンサルティング ■システム開発 ■システム運用管理 ■BPO 	<ul style="list-style-type: none"> ■デスクトップPC ■ノートPC ■ミニノートPC ■ワークステーション ■サーバ ■ストレージ(RAID) ■コピー機 ■プリンタ 	<ul style="list-style-type: none"> <半導体デバイス> ■特定用途半導体デバイス ■プロセッサ ■メモリ ■オプトエレクトロニクス ■ディスクリット半導体 	
放送／メディア	<ul style="list-style-type: none"> ■放送／メディアサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ■液晶テレビ ■プラズマテレビ ■DVDレコーダ ■デジタルカメラ 	<ul style="list-style-type: none"> ■携帯電話用液晶デバイス ■PC用液晶デバイス ■テレビ用液晶デバイス ■プラズマデバイス 	

※出典：各種調査会社資料(次ページ参照)

1. 市場シェア②

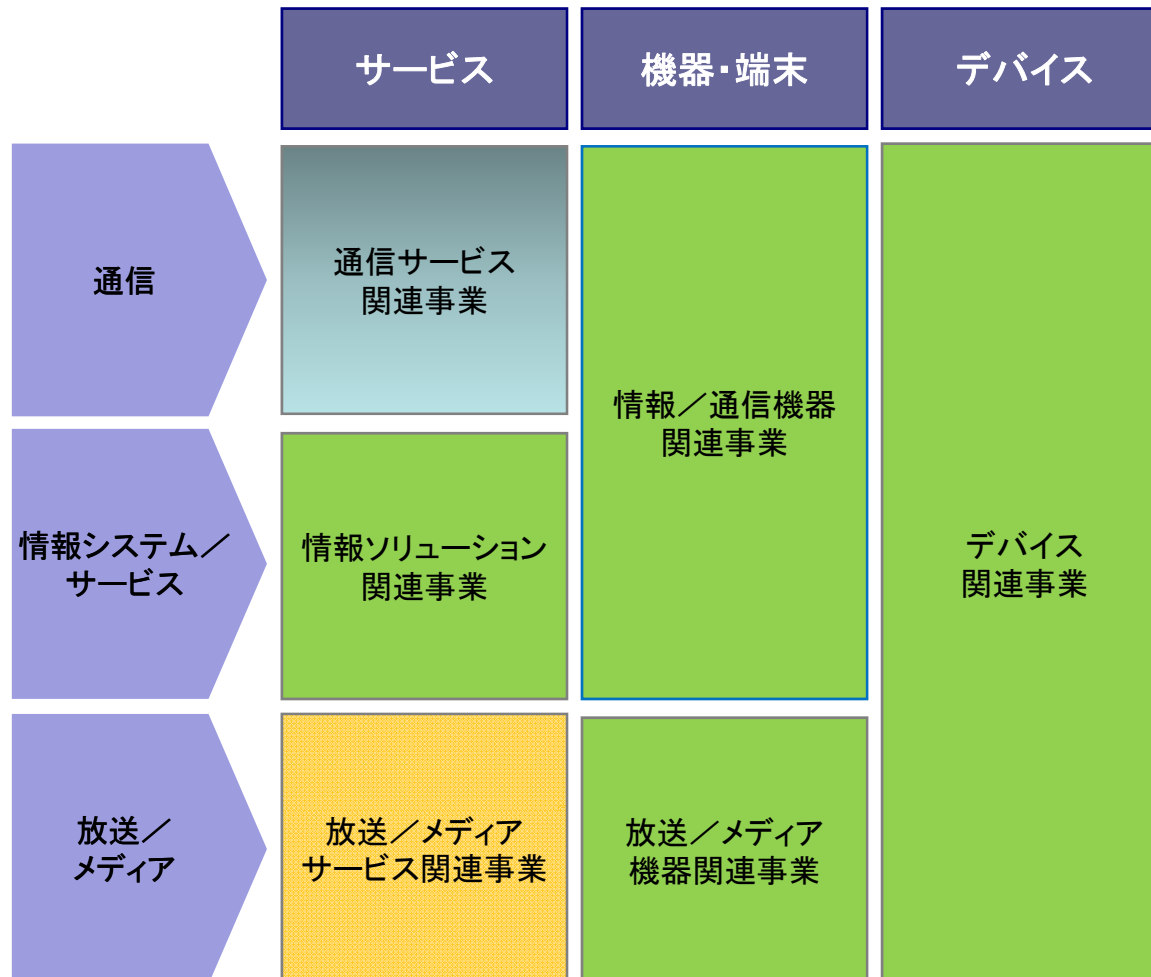
(2) データの出典

レイヤ	分野	品目	出典	集計方法	集計ベース	集計対象期間	
サービス	通信	家庭向け固定通信サービス	ガートナー資料を基に総務省が集計	各国・地域の市場規模を各国・地域企業の売上高とみなして推計	キャリア売上高	2007年	
		企業向け固定通信サービス	"	"	"	"	
		移動通信サービス	"	主要152社の契約数を各社の属する国・地域別に合算	ユーザ契約数	"	
	情報システム／サービス	システム開発、コンサルティング、システム運用管理、BPO、ハードウェア製品サポート、ソフトウェア製品サポート	"	主要372社の売上高を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上高	"	
		アプリケーション・ソフトウェア	"	主要187社	"	"	
		インフラ・ソフトウェア	"	主要193社	"	"	
放送／メディア	放送／メディアサービス	トムソン・ロイター資料を基に総務省が集計	主要 92社の連結決算売上高を各社の属する国・地域別に合算	事業者連結売上高	2007年度		
端末・機器	通信	携帯電話機	ガートナー資料を基に総務省が集計	主要15社の売上台数を各社の属する国・地域別に合算	ユーザ購入台数	2008年	
		モバイルインフラ	"	主要10社の売上高を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上高	2007年	
		光伝送システム	"	主要 15社	"	"	
		LANスイッチ	"	主要 29社	"	"	
		企業向けルータ	"	主要 24社	"	"	
	情報システム／サービス	デスクトップPC	"	主要158社	"	"	
		ノートPC	"	主要136社	"	"	
		ミニノートブック	"	主要 53社	"	"	
		ワークステーション	"	主要 8社	"	"	
		サーバ	"	主要 71社	"	"	
		ストレージ(RAID)	"	主要 8社	"	"	
		コピー機	"	主要 45社	"	エンドユーザ購入額	
	プリンタ	"	主要 71社	"	"		
	放送／メディア	液晶テレビ	ディスプレイサーチ資料を基に総務省が集計	主要 48社	"	ベンダ売上高	"
		プラズマテレビ	"	主要 19社	"	"	
		DVDレコーダ	富士キメラ総研資料を基に総務省が集計	主要 13社の売上台数を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上台数	"	
		デジタルカメラ	"	主要 6社	"	"	
	デバイス	通信ケーブル／半導体デバイス	特定用途半導体デバイス	ガートナー資料を基に総務省が集計	主要181社の売上高を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上高	2007年
光ファイバ			富士キメラ総研資料を基に総務省が集計	主要 6社の売上数量を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上数量(長さ×芯数)	"	
プロセッサ			ガートナー資料を基に総務省が集計	主要 23社の売上高を各社の属する国・地域別に合算	ベンダ売上高	"	
メモリ			ガートナー資料を基に総務省が集計	主要 49社	"	"	
ディスクリット半導体			ガートナー資料を基に総務省が集計	主要 55社	"	"	
オプトエレクトロニクス			ガートナー資料を基に総務省が集計	主要 69社	"	"	
ディスプレイデバイス		携帯電話用液晶デバイス	ディスプレイサーチ資料を基に総務省が集計	主要 18社	"	"	2008年
		PC用液晶デバイス	"	主要 16社	"	"	
		テレビ用液晶デバイス	"	主要 10社	"	"	
		プラズマデバイス	"	主要 6社	"	"	

(参考)利益額シェア①

(1) 算出方法

- ① 通信サービス関連事業及び放送／メディアサービス関連事業については、それぞれ主要事業者の営業利益(連結)の合計額に占める日本企業のシェアを算出。
- ② 情報ソリューション関連事業、情報／通信機器関連事業、放送／メディア機器関連事業及びデバイス関連事業については、主要情報通信ベンダの各関連事業部門の利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出。



■通信サービス関連事業
⇒世界の主要(連結売上高9億6740万ドル以上)通信事業者113社の連結利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出

■放送／メディア関連事業
⇒世界の主要(連結売上高9億6740万ドル以上)放送／メディア事業者47社の連結利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出

■その他
⇒世界の主要(連結売上高96億7400万ドル以上の企業)情報ソリューション関連事業者及び機器・端末、デバイス事業者62社の各関連事業部門の利益額の合計額に占める日本企業のシェアを算出

(企業名は次ページ以降)

(参考)利益額シェア②

(2) 対象とした通信サービス関連事業者

- ① 2007年度連結売上高9億6740万ドル(約1000億円)以上の通信事業者113社を抽出。
- ② 日本:3社、アジア太平洋:33社、北米:23社、欧州:28社、その他:26社。

日本	アジア太平洋(日本を除く)		北米	欧州		その他	
NTT KDDI ソフトバンク	<中国> China Telecom China Mobile China Unicom China Netcom Hutchison Telecom PCCW <インド> Bharti Airtel Reliance omunications Tata Communications Mahanagar Telephone Idea Cellular <インドネシア> Telekomunikasi Indonesia Indosat <オーストラリア> Telstra <韓国> KT SK Telecom SK Broadband LG Dacom LG Telecom <シンガポール> Singapore Telecom Starhub <タイ> Advanced Information Services True Corporation	<台湾> Chunghwa Telecom Far Eastone Telecom. Taiwan Mobile <ニューージーランド> Telecom Corp. of New Zealand <パキスタン> Pakistan Telecom <フィリピン> Philipine Long Distance Telecom Globe Telecom <マレーシア> Telekom Malaysia DIGI Axiata	<アメリカ> Verizon AT&T Sprint Nextel Qwest Virgin Media Embarq Telephone & Data Systems United States Cellular Level3 Winstream Century Tel Nii Holdings MetroPCS Leap Wireless Leucadia National Frontier Communications Millicom International TW Telecom <カナダ> BCE Rogers Telus Bell Aliant Manitoba Telecom	<イギリス> Vodafone BT Cable & Wireless Colt Telecom Thus KCOM <イタリア> Telecom Italia Fastweb <オーストリア> Telekom Austria <オランダ> KPN <ギリシャ> Hellenic Telecom Cosmote Mobile <スイス> Swisscom <スウェーデン> Teliasonera Tele2 <スペイン> Telefonica <スロベニア> Telekom Slovenije <ドイツ> Deutsche Telekom	<ノルウェー> Telenor <ハンガリー> Magyar Telekom <フィンランド> Elisa <フランス> France Telecom Neuf Cegetel <ベルギー> Belgacom Mobistar <ポーランド> Telecomunikac ja Polska <ポルトガル> Portugal Telecom Sonaecom <チェコ> Telefonica O2	<ブラジル> Telemar Telesp Brasil Telecom Tim Part Tele Nrls <ロシア> Sistema Mobile Telesystems Vimpelcom Rostelecom Comstar-United <アルゼンチン> Telecom Argentina <イスラエル> Bezeq Cellcom Partner Communications <チリ> Entel <トルコ> Turkcell Turk Telekomunikasyon <ベネズエラ> CAN TV <南アフリカ> Allied Technologies MTN Telkom	<メキシコ> AMX Telmex Axtel Telecom Telint

※出典:トムソン・ロイター

(参考)利益額シェア③

(3) 対象とした放送／メディアサービス関連事業者

- ① 2007年度連結売上高9億6740万ドル(約1000億円)以上の放送／メディア事業者47社を抽出。
- ② 日本:10社、北米:16社、欧州:18社、その他:3社。

日本	北米	欧州	その他
フジメディアホールディングス 日本テレビ TBSホールディングス USEN テレビ朝日 東宝 テレビ東京 東映 松竹 スカパーJSATホールディングス ジュビターテレコム	<アメリカ> Time Warner Walt Disney News Corporation Comcast DIRECTV CBS Viacom Dish Network Liberty Media Liberty Global Cablevision XM Satellite Radio Discover Communications Scripps Networks <カナダ> Cogeco Cable Shaw Communications	<イギリス> British Sky Broadcasting ITV <イタリア> Mediaset <スウェーデン> Modern Times <スペイン> Sogecable Telecinco Antena3 <ドイツ> Bertelsmann Prosieben Premiere <フランス> Vivendi TF1 M6-Metropole TV Eutelsat Communications Canal <ベルギー> Telenet <ポルトガル> Zon Multimedia <ルクセンブルク> SES FDR RTL	<南アフリカ> Naspers <メキシコ> Tlevisa <ブラジル> Net Servicos

※出典:トムソン・ロイター

(参考)利益額シェア④

(4) 対象とした情報ソリューション関連事業者及び端末・機器、デバイス関連事業者

- ① 2007年度連結売上高96億7400万ドル(約1兆円)以上の情報通信関連機器・デバイス事業者62社を抽出。
- ② 日本:20社、アジア太平洋:9社、北米:25社、欧州:8社。
- ③ 各社の情報通信関連事業部門を、「情報ソリューション関連」「情報／通信機器関連」「放送／メディア機器関連」「デバイス関連」のいずれかに振り分け。

	日本	アジア太平洋(日本を除く)	北米	欧州
情報ソリューション 関連事業	富士通(情報ソリューション) NEC(情報ソリューション) 日立製作所(情報通信システム) NTTデータ 三菱電機(情報通信システム)		<アメリカ> IBM(テクノロジーサービス、ソフトウェア、ビジネスサービス) Microsoft Electronic Data Systems Oracle Computer Science Corporation Google	<ドイツ> SAP Siemens(情報ソリューション) <フランス> CapGemini
情報機器／通信機器 関連事業	富士通(ユビキタス/IT) キヤノン(事務機器) リコー(事務機器) セイコーエプソン(事務機器) コニカミノルタ(情報機器) 富士フイルム(情報機器) オリンパス(情報通信機器) 京セラ(情報機器、通信) 古河電工	<韓国> サムスン電子(情報通信) LG電子(通信) <中国> Lenovo <台湾> Hon Hai Quanta Acer Asustek	<アメリカ> IBM(システム&テクノロジー) HP Dell Apple Xerox Sun Microsystems Seagate EMC Motorola Cisco Qualcomm Ingram Micro Tech Data 3M(情報機器) Arrow Electronics(コンピュータ) <カナダ> Nortel	<スウェーデン> Ericsson(電話機等) <フィンランド> Nokia <フランス> Alcatel-Lucent
放送／メディア機器 関連事業	NEC(モバイル/パーソナル) キヤノン(カメラ) 日立製作所(家電) 松下電器産業(AVC、JVC) 東芝(デジタル家電) 三洋電機(家電) ソニー(エレクトロニクス、ゲーム) シャープ(エレクトロニクス) 富士フイルム(イメージ機器) オリンパス(イメージ機器) 任天堂	<韓国> サムスン電子(デジタルメディア) LG電子(デジタルメディア) <台湾> Compal AU Optronics	<アメリカ> Eastman Kodak(イメージ機器、グラフィック) 3M(ディスプレイ、グラフィック)	<オランダ> Philips(家電) <スウェーデン> Ericsson(マルチメディア)
デバイス 関連事業	富士通(デバイス) NEC(電子デバイス) セイコーエプソン(電子デバイス) 日立製作所(電子デバイス) 松下電器産業(デバイス) 東芝(電子デバイス) 三洋電機(コンポーネント) シャープ(電子部品) 住友電工(通信、電子機器) 京セラ(電子デバイス) 三菱電機(電子デバイス)	<韓国> サムスン電子(半導体、LCD) LG電子(LCD)	<アメリカ> Intel Tyco Electronics Texas Instruments	<フランス> STMicroelectronics

*()内は事業部名の略称、()が無い企業については、連結利益額全体を算入

※出典:トムソン・ロイター

2. 輸出額シェア

(1) 算出方法

- ① 「通信」「情報システム／サービス」「放送／メディア」の分野による区分と「端末・機器」「デバイス」のレイヤによる区分を基に主要サービス、製品を7分野、23品目に分類
- ② 主要製品ごとに世界全体の輸出額に占める日本の輸出額シェアを算出。

	端末・機器	デバイス		
		用途別デバイス	汎用半導体デバイス	ディスプレイデバイス
通信	<ul style="list-style-type: none"> ■携帯電話機 ■モバイルインフラ ■ネットワーク機器 	<ul style="list-style-type: none"> ■通信機器用デバイス ■通信ケーブル 		
情報システム／サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■デスクトップPC ■ノートPC ■サーバ ■ストレージ ■コピー機 ■プリンタ 	<ul style="list-style-type: none"> ■コンピュータ用デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ■プロセッサ ■メモリ ■ディスクリート半導体 ■その他半導体デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ■PC用ディスプレイ ■テレビ用ディスプレイ
放送／メディア	<ul style="list-style-type: none"> ■テレビ ■ビデオ機器 ■デジタルカメラ ■放送送信機 	<ul style="list-style-type: none"> ■放送機器用デバイス 		

(2) データの出典

World Trade Atlasから分野毎に品目を抽出して作成。(集計対象期間:2008年)